

# 長野県内市町村等の経営する公営企業の平成17年度決算について

水道、下水道、病院など県内市町村・一部事務組合等が経営する公営企業436事業の平成17年度決算の概要は次のとおりです。

## 1 事業数

地方公営企業は、飲料水の供給や生活雑排水の処理、医療の提供など、地域住民の生活や地域の発展に欠かせないサービスを提供しています。

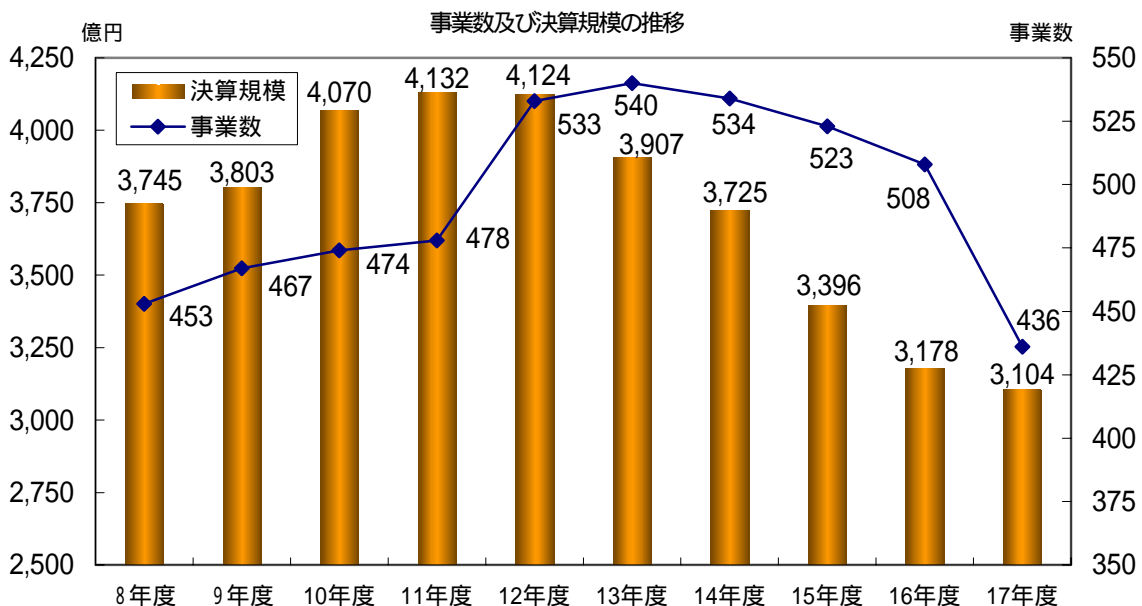
県内の市町村・一部事務組合等が経営する公営企業は436事業で、前年度に比べ72事業減少しました。これらの事業のうち、地方公営企業法を適用している事業(法適用事業)は106事業で、前年度に比べ10事業減少し、同法を適用していない事業(法非適用事業)は330事業で、同62事業減少しました。

減少した主な要因は、市町村合併に伴い事業が統合されたこと、観光施設事業及び介護サービス事業において民営化等により公営企業を廃止したことによるものです。

## 2 決算規模

平成17年度の決算規模は、3,104億3,700万円で、病院事業では前年度に比べ38億3,300万円増加したものの、全体では前年度に比べ73億1,900万円、2.3%減少しました。

減少した主な要因は、下水道事業において、建設改良費の減少に伴い、68億6,100万円、4.8%減少したこと、観光施設事業や介護サービス事業において指定管理者制度の導入や公営企業の廃止に伴い、両事業合わせて42億2,100万円、13.6%減少したことによるものです。



(注) 決算規模の算出方法は次のとおりです。

法適用事業: 総費用 - 減価償却費 - 土地売却原価 + 資本的支出

法非適用事業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

### 3 決算の状況

公営企業全体の総収支は、26億6,700万円の黒字で、前年度に比べ2億500万円、7.1%減少しました。

また、公営企業全436事業のうち、赤字事業は38事業で、法非適事業で前年度において市町村合併に伴う打ち切り決算により生じた赤字事業が皆減になったなどの理由により、全体で18事業減少しました。

赤字が生じた主な事業は病院事業、観光施設事業ですが、病院事業については入院・外来患者数の減などによる医業収益の減少、観光施設事業においてはスキー場や宿泊施設などにおける利用客の減が主な要因となっています。

		17年度			16年度			差引		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
事業数 (事業)	黒字事業	76	322	398	81	371	452	5	49	54
	赤字事業	30	8	38	35	21	56	5	13	18
	計	106	330	436	116	392	508	10	62	72
総収支 (億円)	黒字事業	37.03	39.81	76.84	41.77	48.71	90.48	4.74	8.90	13.64
	赤字事業	38.48	11.69	50.17	42.53	19.23	61.76	4.05	7.54	11.59
	計	1.45	28.12	26.67	0.75	29.48	28.72	0.70	1.36	2.05

黒字額、赤字額は法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支によります。また、100万円未満について、端数処理を行っているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

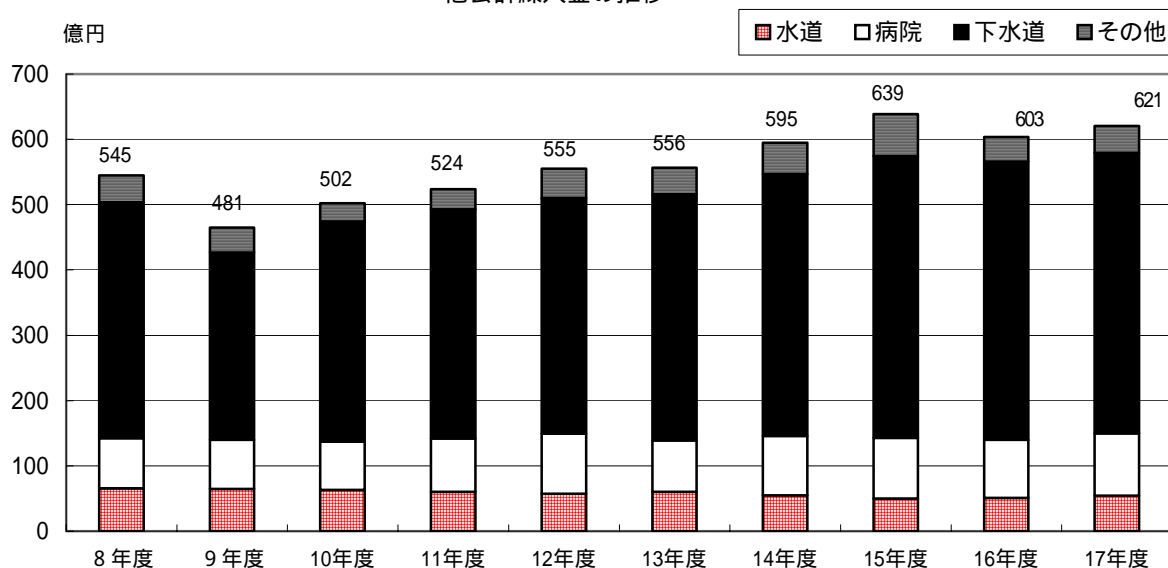
### 4 他会計からの繰入金

公営企業会計における一般会計等の他会計からの繰入金の総額は、620億5,500万円で、企業債の償還増に伴い、前年度に比べ17億1,900万円、2.8%増加しました。

増加した主な事業は、病院事業(6億7,200万円、7.6%の増)、観光施設事業(4億9,600万円、29.0%の増)、水道事業(3億4,900万円、6.8%の増)です。

また、下水道事業に係る繰入金は、428億8,600万円で、繰入金全体の69.1%を占めており、下水道事業債の償還がピークを迎えていることから、今後も高い割合で推移するものと推測されます。

他会計繰入金の推移

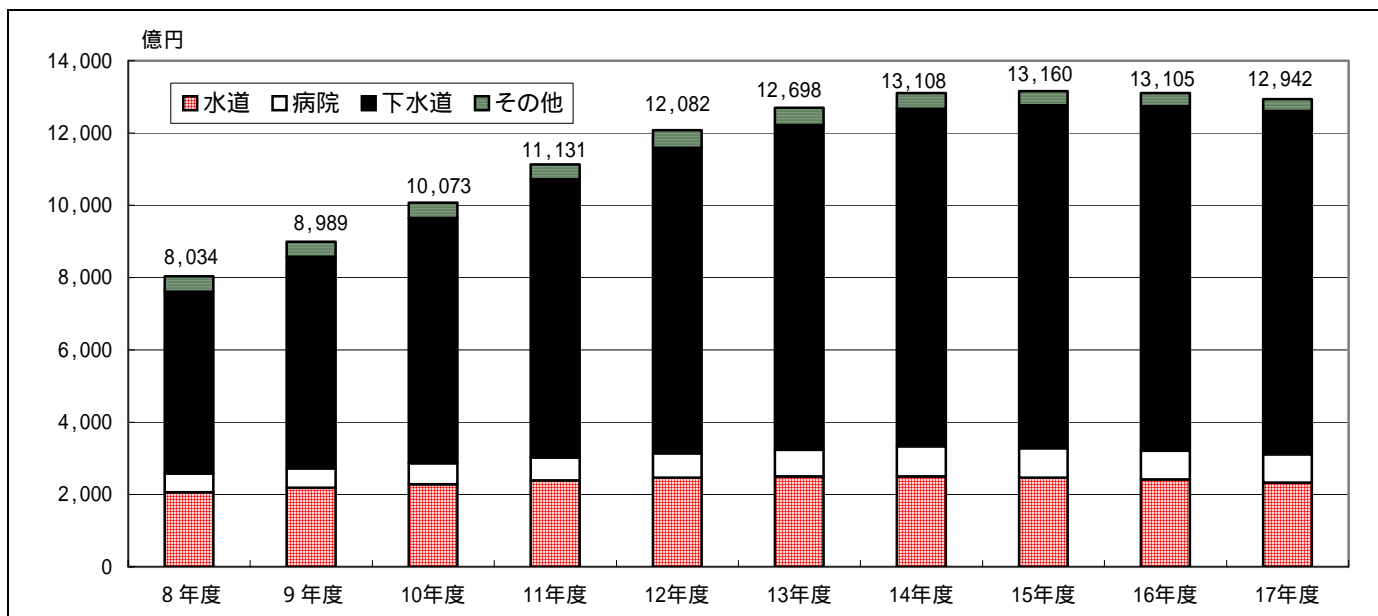


## 5 企業債

企業債残高は、平成15年度をピークに減少に転じ、平成17年度は、1兆2,941億7,800万円で、前年度に比べ163億2,700万円、1.2%の減少となりました。

このうち、下水道事業債は、9,498億1,200万円で、前年度に比べ36億6,900万円減少しましたが、企業債残高全体の73.4%となり、企業債全体のおおむね4分の3を占めています。

企業債残高の推移



## 6 まとめ

県内市町村等の公営企業の経営状況は、前年度に引き続き総収支が減少するなど、依然として厳しい状況です。

公営企業は、行政が負担すべき経費などを除き、原則として受益者からの使用料(料金)収入による独立採算で経営することが求められています。しかし、一般的に設備投資が巨額なうえ、投資した資金の回収に長い期間を要することから、使用料(料金)収入だけで維持管理費や償還費用のすべてを賄うのは困難な状況です。

特に、下水道事業については、下水道事業債の償還がピークを迎えており、今後も収入の不足を補うために一般会計からの多額の繰入が見込まれることから、一般会計のさらなる負担が懸念されます。

このため、適正な使用料収入の確保や事業の効率化・合理化を行うなど、これまで以上に経営基盤の強化を図るとともに、経営状況について積極的な情報開示に努めるなど、住民への説明責任を果たすことが必要です。

また、指定管理者制度やアウトソーシングなどの民間的経営手法の導入、給与・定員管理の適正化などの経営の総点検を行い、経営健全化のための抜本的な改革に取り組むことが求められています。

## 長野県内市町村等の公営企業の状況

### 事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場		
平成17年度 A	106	1	2	19	198	4		
平成16年度 B	133	1	2	19	232	4		
増減数 C = A - B	-27	0	0	0	-34	0		
増減率 C / B	-20.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-14.7%	0.0%		
	と蓄場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計	
平成17年度 A	1	37	13	11	42	2	436	
平成16年度 B	1	42	15	11	46	2	508	
増減数 C = A - B	0	-5	-2	0	-4	0	-72	
増減率 C / B	0.0%	-11.9%	-13.3%	0.0%	-8.7%	0.0%	-14.2%	

### 決算規模

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場		
平成17年度 A	587.73億円	0.72億円	1.66億円	816.08億円	1368.68億円	13.93億円		
平成16年度 B	598.82億円	0.60億円	1.73億円	777.75億円	1437.29億円	11.53億円		
増減数 C = A - B	-11.09億円	0.12億円	-0.07億円	38.33億円	-68.61億円	2.40億円		
増減率 C / B	-1.9%	20.0%	-4.0%	4.9%	-4.8%	20.8%		
	と蓄場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計	
平成17年度 A	1.23億円	83.60億円	21.73億円	22.71億円	184.11億円	2.19億円	3104.37億円	
平成16年度 B	1.00億円	103.34億円	13.75億円	22.92億円	206.58億円	2.26億円	3177.56億円	
増減数 C = A - B	0.23億円	-19.74億円	7.98億円	-0.21億円	-22.47億円	-0.07億円	-73.19億円	
増減率 C / B	23.0%	-19.1%	58.0%	-0.9%	-10.9%	-3.1%	-2.3%	

### 収 支

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場		
平成17年度 A	25.91億円	0.00億円	0.04億円	-24.28億円	21.87億円	-0.25億円		
平成16年度 B	29.68億円	0.03億円	0.07億円	-23.68億円	23.67億円	-0.38億円		
増減数 C = A - B	-3.77億円	-0.03億円	-0.03億円	-0.60億円	-1.80億円	0.13億円		
増減率 C / B	-12.7%	-100.0%	-42.9%	-2.5%	-7.6%	34.2%		
	と蓄場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計	
平成17年度 A	0.00億円	-4.96億円	5.24億円	-7.30億円	9.83億円	0.57億円	26.67億円	
平成16年度 B	0.01億円	-12.06億円	5.77億円	-7.00億円	12.06億円	0.55億円	28.72億円	
増減数 C = A - B	-0.01億円	7.10億円	-0.53億円	-0.30億円	-2.23億円	0.02億円	-2.05億円	
増減率 C / B	-100.0%	58.9%	-9.2%	-4.3%	-18.5%	3.6%	-7.1%	

### 他会計繰入金

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場		
平成17年度 A	54.58億円	0.07億円	0.00億円	95.49億円	428.86億円	3.46億円		
平成16年度 B	51.09億円	0.00億円	0.00億円	88.77億円	426.07億円	3.58億円		
増減数 C = A - B	3.49億円	0.07億円	0.00億円	6.72億円	2.79億円	-0.12億円		
増減率 C / B	6.8%	-	0.0%	7.6%	0.7%	-3.4%		
	と蓄場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計	
平成17年度 A	0.54億円	22.06億円	2.76億円	4.24億円	8.25億円	0.24億円	620.55億円	
平成16年度 B	0.39億円	17.10億円	1.47億円	4.55億円	10.09億円	0.24億円	603.36億円	
増減数 C = A - B	0.15億円	4.96億円	1.29億円	-0.31億円	-1.84億円	0.00億円	17.19億円	
増減率 C / B	38.5%	29.0%	87.8%	-6.8%	-18.2%	0.0%	2.8%	

### 企業債残高

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場		
平成17年度 A	2,324.87億円	0.00億円	4.68億円	787.31億円	9498.12億円	26.60億円		
平成16年度 B	2,419.77億円	0.00億円	5.28億円	787.98億円	9534.81億円	30.24億円		
増減数 C = A - B	-94.90億円	0.00億円	-0.60億円	-0.67億円	-36.69億円	-3.64億円		
増減率 C / B	-3.9%	0.0%	-11.4%	-0.1%	-0.4%	-12.0%		
	と蓄場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計	
平成17年度 A	3.55億円	79.19億円	17.08億円	72.75億円	126.94億円	0.70億円	12941.78億円	
平成16年度 B	3.73億円	89.21億円	23.99億円	79.56億円	129.53億円	0.95億円	13105.05億円	
増減数 C = A - B	-0.18億円	-10.02億円	-6.91億円	-6.81億円	-2.59億円	-0.25億円	-163.27億円	
増減率 C / B	-4.8%	-11.2%	-28.8%	-8.6%	-2.0%	-26.3%	-1.2%	

(注)端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## (内訳1)法適用企業の状況

### 事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計
平成17年度 A	53	1	19	17	9	2	1	2	2	106
平成16年度 B	65	1	19	15	9	2	1	2	2	116
増減数 C = A - B	-12	0	0	2	0	0	0	0	0	-10
増減率 C / B	-18.5%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-8.6%

### 決算規模

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計
平成17年度 A	502.69億円	0.72億円	816.08億円	520.73億円	26.54億円	16.27億円	0.93億円	0.65億円	2.19億円	1,886.80億円
平成16年度 B	493.92億円	0.60億円	777.75億円	464.27億円	45.97億円	6.96億円	0.93億円	0.64億円	2.26億円	1,793.31億円
増減数 C = A - B	8.77億円	0.12億円	38.33億円	56.46億円	-19.43億円	9.31億円	0.00億円	0.01億円	-0.07億円	93.49億円
増減率 C / B	1.8%	20.0%	4.9%	12.2%	-42.3%	133.8%	0.0%	1.6%	-3.1%	5.2%

### 純損益

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計
平成17年度 A	22.96億円	0.00億円	-24.28億円	1.96億円	-4.07億円	1.18億円	0.12億円	0.12億円	0.57億円	-1.45億円
平成16年度 B	25.97億円	0.03億円	-23.68億円	6.34億円	-9.82億円	-0.32億円	0.16億円	0.00億円	0.55億円	-0.75億円
増減数 C = A - B	-3.01億円	-0.03億円	-0.60億円	-4.38億円	5.75億円	1.50億円	-0.04億円	0.12億円	0.02億円	-0.70億円
増減率 C / B	-11.6%	-100.0%	-2.5%	-69.1%	58.6%	468.8%	-25.0%	-	3.6%	-93.3%

### 他会計繰入金

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計
平成17年度 A	20.57億円	0.07億円	95.49億円	152.82億円	4.06億円	0.00億円	0.10億円	0.00億円	0.24億円	273.34億円
平成16年度 B	18.45億円	0.00億円	88.77億円	139.19億円	6.22億円	0.00億円	0.10億円	0.00億円	0.24億円	252.98億円
増減数 C = A - B	2.12億円	0.07億円	6.72億円	13.63億円	-2.16億円	0.00億円	0.00億円	0.00億円	0.00億円	20.36億円
増減率 C / B	11.5%	-	7.6%	9.8%	-34.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%

### 企業債残高

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	計
平成17年度 A	1,822.90億円	0.00億円	787.31億円	3454.64億円	43.44億円	0.00億円	2.79億円	0.03億円	0.70億円	6,111.81億円
平成16年度 B	1,873.95億円	0.00億円	787.98億円	2976.15億円	46.69億円	3.87億円	3.21億円	0.03億円	0.95億円	5,692.83億円
増減数 C = A - B	-51.05億円	0.00億円	-0.67億円	478.49億円	-3.25億円	-3.87億円	-0.42億円	0.00億円	-0.25億円	418.98億円
増減率 C / B	-2.7%	0.0%	-0.1%	16.1%	-7.0%	-100.0%	-13.1%	0.0%	-26.3%	7.4%

(注)端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## (内訳2) 法非適用企業の状況

### 事業数

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	計
平成17年度 A	53	2	181	4	1	28	11	10	40	330
平成16年度 B	68	2	217	4	1	33	13	10	44	392
増減数 C = A - B	-15	0	-36	0	0	-5	-2	0	-4	-62
増減率 C / B	-22.1%	0.0%	-16.6%	0.0%	0.0%	-15.2%	-15.4%	0.0%	-9.1%	-15.8%

### 決算規模

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	計
平成17年度 A	85.04億円	1.66億円	847.95億円	13.93億円	1.23億円	57.06億円	5.46億円	21.78億円	183.47億円	1,217.57億円
平成16年度 B	104.90億円	1.73億円	973.02億円	11.53億円	1.00億円	57.37億円	6.79億円	21.99億円	205.94億円	1,384.25億円
増減額 C = A - B	-19.86億円	-0.07億円	-125.07億円	2.40億円	0.23億円	-0.31億円	-1.33億円	-0.21億円	-22.47億円	-166.68億円
増減率 C / B	-18.9%	-4.0%	-12.9%	20.8%	23.0%	-0.5%	-19.6%	-1.0%	-10.9%	-12.0%

### 実質収支

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	計
平成17年度 A	2.95億円	0.04億円	19.92億円	-0.25億円	0.00億円	-0.89億円	4.06億円	-7.41億円	9.71億円	28.12億円
平成16年度 B	3.71億円	0.07億円	17.33億円	-0.38億円	0.01億円	-2.24億円	6.09億円	-7.16億円	12.06億円	29.49億円
増減額 C = A - B	-0.76億円	-0.03億円	2.59億円	0.13億円	-0.01億円	1.35億円	-2.03億円	-0.25億円	-2.35億円	-1.37億円
増減率 C / B	-20.5%	-42.9%	14.9%	34.2%	-100.0%	60.3%	-33.3%	-3.5%	-19.5%	-4.6%

### 他会計繰入金

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	計
平成17年度 A	34.01億円	0.00億円	276.04億円	3.46億円	0.54億円	18.00億円	2.76億円	4.14億円	8.25億円	347.21億円
平成16年度 B	32.64億円	0.00億円	286.88億円	3.58億円	0.39億円	10.88億円	1.47億円	4.45億円	10.09億円	350.38億円
増減額 C = A - B	1.37億円	0.00億円	-10.84億円	-0.12億円	0.15億円	7.12億円	1.29億円	-0.31億円	-1.84億円	-3.17億円
増減率 C / B	4.2%	0.0%	-3.8%	-3.4%	38.5%	65.4%	87.8%	-7.0%	-18.2%	-0.9%

### 企業債残高

	水道	電気	下水道	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	計
平成17年度 A	501.97億円	4.68億円	6,043.48億円	26.60億円	3.55億円	35.75億円	17.08億円	69.96億円	126.91億円	6,829.97億円
平成16年度 B	545.82億円	5.28億円	6,558.66億円	30.24億円	3.73億円	42.52億円	20.12億円	76.35億円	129.50億円	7,412.22億円
増減額 C = A - B	-43.85億円	-0.60億円	-515.18億円	-3.64億円	-0.18億円	-6.77億円	-3.04億円	-6.39億円	-2.59億円	-582.25億円
増減率 C / B	-8.0%	-11.4%	-7.9%	-12.0%	-4.8%	-15.9%	-15.1%	-8.4%	-2.0%	-7.9%

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## 事業数、決算規模、純損益、実質収支の推移

	事業数	対前年度伸率	決算規模	対前年度伸率	法適用企業				法非適用企業				合計	
					純損益	対前年度伸率	純利益の生じた事業数	純損失の生じた事業数	実質収支	対前年度伸率	実質黒字の事業数	実質赤字の事業数	赤字事業数	全事業数における割合
平成5年度	406	4.1%	3,034.08億円	17.1%	37.67億円	-22.9%	87	24	3.61億円	-85.8%	289	6	30	7.4%
平成6年度	424	4.4%	3,431.49億円	13.1%	26.76億円	-28.9%	89	22	-2.14億円	-159.2%	303	10	32	7.5%
平成7年度	437	3.1%	3,563.17億円	3.8%	8.14億円	-69.6%	85	27	28.21億円	1419.0%	317	8	35	8.0%
平成8年度	453	3.7%	3,745.07億円	5.1%	28.16億円	246.1%	87	24	38.39億円	36.1%	332	10	34	7.5%
平成9年度	467	3.1%	3,802.50億円	1.5%	4.32億円	-84.7%	78	32	36.60億円	-4.7%	347	10	42	9.0%
平成10年度	474	1.5%	4,069.74億円	7.0%	-4.60億円	-206.5%	78	32	28.21億円	-22.9%	347	17	49	10.3%
平成11年度	478	2.4%	4,132.37億円	1.5%	-4.12億円	10.4%	76	32	28.12億円	-0.3%	352	18	50	10.5%
平成12年度	533	12.4%	4,124.29億円	-0.2%	11.50億円	379.1%	79	29	50.29億円	78.8%	406	19	48	9.0%
平成13年度	540	1.3%	3,906.75億円	-5.3%	0.32億円	-97.2%	83	33	52.07億円	3.5%	414	10	43	8.0%
平成14年度	534	-1.1%	3,725.13億円	-4.6%	-2.37億円	-840.6%	76	39	45.65億円	-12.3%	410	9	48	9.0%
平成15年度	523	-2.1%	3,396.42億円	-8.8%	-10.90億円	-359.9%	79	38	40.94億円	-10.3%	393	13	51	9.8%
平成16年度	508	-2.9%	3,177.56億円	-6.4%	-0.75億円	93.1%	81	35	29.48億円	-28.0%	371	21	56	11.0%
平成17年度	436	-14.2%	3,104.37億円	-2.3%	-1.45億円	-93.3%	76	30	28.12億円	-4.6%	322	8	38	8.7%

(注) 1 純利益の生じた事業数には、純損益が±0の事業を含む。

2 実質黒字の事業数には、実質収支が±0の事業を含む。

## 公営企業の事業数の推移(決算状況調査対象数)

	元年度			15年度			16年度			17年度			16-17増減数			元-17増減率(%)		
	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適	総 数	法 適	法 非 適
水道	139	64	75	139	66	73	133	65	68	106	53	53	-27	-12	-15	-23.7	-17.2	-29.3
上水道	63	63	-	62	62	-	61	61	-	50	50	-	-11	-11	-	-20.6	-20.6	-
簡易水道	76	1	75	77	4	73	72	4	68	56	3	53	-16	-1	-15	-26.3	200.0	-29.3
病院	18	18	-	19	19	-	19	19	-	19	19	-	0	0	-	5.6	5.6	-
下水道	63	2	61	238	13	225	232	15	217	198	17	181	-34	2	-36	214.3	750.0	196.7
公共	28	2	26	49	7	42	48	8	40	43	9	34	-5	1	-6	53.6	350.0	30.8
特定公共	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0.0	-	0.0
特定環境	10	0	10	65	3	62	63	3	60	52	4	48	-11	1	-12	420.0	-	380.0
農業集落	24	0	24	85	2	83	80	3	77	64	3	61	-16	0	-16	166.7	-	154.2
林業集落	0	0	0	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0	-	-	-
簡易排水	0	0	0	2	0	2	2	0	2	3	0	3	1	0	1	-	-	-
小規模	0	0	0	12	1	11	12	1	11	12	1	11	0	0	0	-	-	-
特定地域	0	0	0	13	0	13	15	0	15	13	0	13	-2	0	-2	-	-	-
個別排水	0	0	0	9	0	9	9	0	9	8	0	8	-1	0	-1	-	-	-
交通	1	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1	-	0	0	-	0.0	0.0	-
市場	5	0	5	4	0	4	4	0	4	4	0	4	0	0	0	-20.0	-	-20.0
と畜場	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0.0	-	0.0
観光施設	63	15	48	46	11	35	42	9	33	37	9	28	-5	0	-5	-41.3	-40.0	-41.7
休泊	35	9	26	18	5	13	16	4	12	13	4	9	-3	0	-3	-62.9	-55.6	-65.4
索道	13	4	9	14	4	10	12	3	9	11	3	8	-1	0	-1	-15.4	-25.0	-11.1
その他	15	2	13	14	2	12	14	2	12	13	2	11	-1	0	-1	-13.3	0.0	-15.4
宅地造成	16	2	14	17	2	15	15	2	13	13	2	11	-2	0	-2	-18.8	0.0	-21.4
駐車場	9	1	8	11	1	10	11	1	10	11	1	10	0	0	0	22.2	0.0	25.0
電気	0	0	0	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0	-	-	-
介護サービス	0	0	0	43	2	41	46	2	44	42	2	40	-4	0	-4	-	-	-
その他	6	6	-	2	2	-	2	2	-	2	2	-	0	0	-	-66.7	-66.7	-
計	321	109	212	523	117	406	508	116	392	436	106	330	-72	-10	-62	-	-2.8	-



## 公営企業職員数の推移

(単位:人)

	元年度 A	15年度	16年度 B	17年度		増減数 C-B	増減率(%)	
				C	構成 比(%)		17/16 C/B	17/元 C/A
水道	1,064	875	842	808	10.9	-34	-4.0	-24.1
上水道	939	777	748	716	9.7	-32	-4.3	-23.7
簡易水道	125	98	94	92	1.2	-2	-2.1	-26.4
交通	2	4	4	4	0.1	0	0.0	100.0
電気	0	2	2	2	0.0	0	0.0	-
病院	2,823	4,129	4,131	3,705	50.0	-426	-10.3	31.2
下水道	392	737	691	654	8.8	-37	-5.4	66.8
公共	355	474	449	439	5.9	-10	-2.2	23.7
特定公共	0	0	0	0	0.0	0	-	-
特定環境保全公共	27	151	141	132	1.8	-9	-6.4	388.9
農業集落排水	10	107	97	80	1.1	-17	-17.5	700.0
林業集落排水	0	0	0	0	0.0	0	-	-
小規模集合排水	0	0	0	0	0.0	0	-	-
個別排水処理	0	0	0	0	0.0	0	-	-
特定地域生活排水	0	5	4	3	0.0	-1	-25.0	-
簡易排水施設	0	0	0	0	0.0	0	-	-
市場	28	13	13	13	0.2	0	0.0	-53.6
と畜	1	1	1	1	0.0	0	0.0	0.0
観光施設	316	204	196	206	2.8	10	5.1	-34.8
休養	178	84	73	95	1.3	22	30.1	-46.6
索道	68	66	70	47	0.6	-23	-32.9	-30.9
その他	70	54	53	64	0.9	11	20.8	-8.6
宅地造成	14	11	4	3	0.0	-1	-25.0	-78.6
駐車場	2	7	5	5	0.1	0	0.0	150.0
介護サービス	-	1,613	1,505	1,308	17.7	-197	-13.1	-
その他	34	8	9	6	0.1	-3	-33.3	-82.4
合 計	4,676	7,604	7,403	6,715	90.7	-688	-9.3	43.6

(注) 各年度とも年度末現在の常時雇用職員数

## 公営企業他会計繰入金の推移

(単位:百万円)

	元年度 A	15年度	16年度 B	17年度 C	構成 比(%)	基準外繰入/ 繰入額計(%)	増減 C-B	増減率(%)	
								17/16 C/B	17/元 C/A
水道	4,537	4,975	5,110	5,458	8.8	35.0	348	6.8	20.3
法適	2,151	1,738	1,845	2,057	3.3	53.4	212	11.5	-4.4
法非適	2,386	3,237	3,264	3,401	5.5	23.9	137	4.2	42.5
交通	0	0	0	7	0.0	1,000.0	7	-	-
法適	0	0	0	7	0.0	1,000.0	7	-	-
法非適	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気	0	0	0	0	0.0	-	0	-	-
法適	0	0	0	0	0.0	-	0	-	-
法非適	0	0	0	0	0.0	-	0	-	-
病院	2,972	9,318	8,877	9,549	15.4	15.0	672	7.6	221.3
法適	2,972	9,318	8,877	9,549	15.4	15.0	672	7.6	221.3
法非適	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	11,045	43,121	42,607	42,886	69.1	46.7	279	0.7	288.3
法適	3,487	12,873	13,919	15,282	24.6	48.4	1,363	9.8	338.3
法非適	7,558	30,248	28,688	27,604	44.5	45.8	-1,084	-3.8	265.2
市場	140	369	358	346	0.6	37.3	-12	-3.4	147.1
法適	0	0	0	0	0.0	-	0	-	-
法非適	140	369	358	346	0.6	37.3	-12	-3.4	147.1
と畜	112	16	39	54	0.1	100.0	15	38.5	-51.8
法適	0	0	0	0	0.0	-	0	-	-
法非適	112	16	39	54	0.1	100.0	15	38.5	-51.8
観光施設	848	1,306	1,710	2,206	3.6	100.0	496	29.0	160.1
法適	26	328	622	406	0.7	100.0	-216	-34.7	1,461.5
法非適	822	978	1,088	1,800	2.9	100.0	712	65.4	119.0
宅地造成	347	2,319	147	276	0.4	100.0	129	87.8	-20.5
法適	0	300	0	0	0.0	-	0	-	-
法非適	347	2,019	147	276	0.4	100.0	129	87.8	-20.5
駐車場	12	412	455	424	0.7	7.3	-31	-6.8	3,433.3
法適	2	15	10	10	0.0	100.0	0	0.0	400.0
法非適	10	397	445	414	0.7	5.1	-31	-7.0	4,040.0
介護サービス	0	2,010	1,009	825	1.3	100	-184	-18.2	-
法適	0	0	0	0	0.0	-	0	-	-
法非適	0	2,009	1,009	825	1.3	100.0	-184	-18.2	-
その他	20	22	24	24	0.0	100.0	0	0.0	20.0
法適	20	22	24	24	0.0	100.0	0	0.0	20.0
法非適	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,013	63,867	60,336	62,055	100.0	43.5	1,719	2.8	210.1
法適	8,638	24,595	25,298	27,334	44.0	38.2	2,036	8.0	216.4
法非適	11,375	39,273	35,038	34,721	56.0	47.7	-317	-0.9	205.2

(注) 端数処理のため、内訳と計は一致しないことがある。

## 企業債残高の推移

(単位:百万円)

	元年度 A	15年度	16年度 B	17年度 C	構成 比(%)	増減 C-B	増減率(%)	
							17/16 C/B	17/元 C/A
水道	136,281	246,955	241,976	232,487	18.0	-9,489	-3.9	70.6
法適	113,731	191,471	187,395	182,290	14.1	-5,105	-2.7	60.3
法非適	22,550	55,484	54,582	50,197	3.9	-4,385	-8.0	122.6
交通	4	0	0	0	0.0	0	-	-100.0
法適	4	0	0	0	0.0	0	-	-100.0
法非適	0	0	0	0	0.0	0	-	-
電気	0	587	528	468	0.0	-60	-11.4	-
法適	0	0	0	0	0.0	0	-	-
法非適	0	587	528	468	0.0	-60	-11.4	-
病院	26,728	81,249	78,798	78,731	6.1	-67	-0.1	194.6
法適	26,728	81,249	78,798	78,731	6.1	-67	-0.1	194.6
法非適	0	0	0	0	0.0	0	-	-
下水道	160,850	948,949	953,481	949,812	73.4	-3,669	-0.4	490.5
法適	38,754	287,407	297,615	345,464	26.7	47,849	16.1	791.4
法非適	122,096	661,542	655,866	604,348	46.7	-51,518	-7.9	395.0
市場	7,356	3,404	3,024	2,660	0.2	-364	-12.0	-63.8
法適	0	0	0	0	0.0	0	-	-
法非適	7,356	3,404	3,024	2,660	0.2	-364	-12.0	-63.8
と畜	602	373	373	355	0.0	-18	-4.8	-41.0
法適	0	0	0	0	0.0	0	-	-
法非適	602	373	373	355	0.0	-18	-4.8	-41.0
観光施設	11,898	9,679	8,921	7,919	0.6	-1,002	-11.2	-33.4
法適	6,772	5,360	4,669	4,344	0.3	-325	-7.0	-35.9
法非適	5,126	4,319	4,252	3,575	0.3	-677	-15.9	-30.3
宅地造成	1,160	3,059	2,399	1,708	0.1	-691	-28.8	47.2
法適	0	687	387	0	0.0	-387	-100.0	-
法非適	1,160	2,372	2,012	1,708	0.1	-304	-15.1	47.2
駐車場	2,194	8,585	7,956	7,275	0.6	-681	-8.6	231.6
法適	0	364	321	279	0.0	-42	-13.1	-
法非適	2,194	8,221	7,635	6,996	0.5	-639	-8.4	218.9
介護サービス	-	13,049	12,953	12,694	1.0	-259	-2.0	-
法適	-	4	3	3	0.0	0	0.0	-
法非適	-	13,046	12,950	12,691	1.0	-259	-2.0	-
その他	124	121	95	70	0.0	-25	-26.3	-43.5
法適	124	121	95	70	0.0	-25	-26.3	-43.5
法非適	0	0	0	0	0.0	0	-	-
合計	347,196	1,316,010	1,310,505	1,294,178	100.0	-16,327	-1.2	272.8
法適	186,112	566,662	569,283	611,181	47.2	41,898	7.4	228.4
法非適	161,084	749,347	741,222	682,997	52.8	-58,225	-7.9	324.0

(注) 端数処理のため、内訳と計は一致しないことがある。